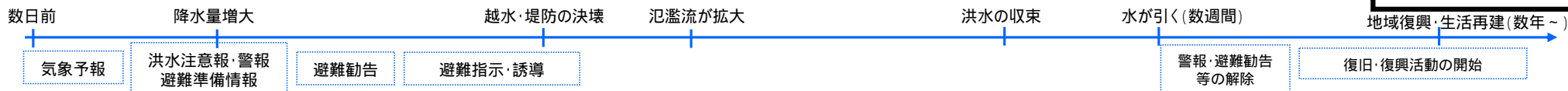


第4回専門調査会までの主な委員指摘事項等



<意識啓発>

- 住民の意識の低さを改善させるための災害教育(洪水に対する教育)の充実を図るべき
- 避難しない人が多いことが課題
- 調査会のアウトプットが被害想定区域外の住民への安全宣言と捉えられないよう注意する
- 水害の発生プロセスへの理解が必要
- 荒川等が氾濫している時は神田川等の中小河川も氾濫している可能性があるので、避難の検討にあたって留意する必要がある

<情報提供>

- 水害予警報等の情報提供が重要
- 情報提供にはメールが有効である
- プッシュ型の情報提供を行っている実例を紹介するべき
- 切迫性を持った情報により被害を軽減できるのではないかと、被害軽減が有効である

<避難方法>

- 各自治体や地下鉄事業者などの警戒態勢や運行中止の判断が連動したシステムティックな避難勧告の実施が重要

<備蓄>

- ゼロメートル地帯に備蓄倉庫が立地する点が課題
- 2階に備蓄する等の工夫が必要
- 対策資機材をあらかじめ適所に配置するべき

<水防活動>

- 大規模水害をおこさないようにすることが国の第一の責務
- 地震と異なり予防が可能。費用対効果の考え方が重要
- 公共インフラ事業者間の統一的目標標準を明確化すべき
- 自治体は大河川の決壊を想定していないことが多い
- 堤防整備等の優先順位を公表すべき

<決壊箇所への制御>

- 資産が集中している右岸側は守るという手段も、被害最小化の観点からは重要
- 左右岸の治水安全度を変えることについても検討を開始すべき
- 人為的に氾濫させることは、住民の安全に関わるため現実的に不可能ではないか
- 政策変数として、左右岸でどちらが切れたらどれくらいの被害になるのかを示しておけば良い
- 市民の財産・生命を守る行政側の立場からすれば、片方を犠牲にするという政策判断は困難

<土地利用>

- 川沿いの住宅など、危険性を顧みない土地利用が見受けられる。防災面を考慮した土地利用も考えるべき

<企業の業務継続>

- 企業の備蓄、データセンターのバックアップ等の水防対策が不足

<その他>

- 地震対策をベースに洪水対策の工夫が可能である
- 地震対策と共有できる対策とできない対策の区別も大事
- 文化財の浸水対策の視点も必要

<時間推移に対応した対策>

- 地震と異なり時間推移に伴う様相変化が特徴であり適時的確な対策実施が重要
- 浸水までの時間差を活かした対策が必要
- <情報収集・共有化・提供>
- どこが安全でどこが危険かといった情報を提供すべき
- 情報伝達が重要。個人、企業の情報ニーズの把握
- 事態が変化している中での情報収集・共有化・提供が重要
- 高層ビルの管理人や住民からの情報提供が役に立つ
- <避難誘導及び収容>

<水害の避難訓練が不足している>

- ルイジアナのような広域避難計画が必要では
- 大規模避難のあり方を検討すべき
- 避難所が浸水することによる収容力の不足が想定される。住宅やビルの2階への避難等、避難者を減らす対策が重要
- 高層ビルの開放の事前のルールづくりが必要
- 大規模水害時の避難ルート、避難所の周知徹底を図るべき

<通信>

- 重要通信確保のための通信制限が必要
- <活動体制>
- 被災地の自治体の機能麻痺は地震以上であり広域連携が重要

<災害時要援護者対策>

- 災害時要援護者をどこまで助けられるかの検討が必要
- 大規模水害の状況に応じた救援のシステムを作るべき
- 保育園を守る意識が低い。食料等の備蓄も無い。新漏水害では保育園が孤立化したことを鑑みるべき

<救助・救急>

- 避難や孤立者の救助等、まずは人命の確保を優先すべきである
- ヘリによる孤立者の救助については、輸送力に限界が有る

<自助・共助>

- 地域における自主防災が重要。自主防災組織・消防団・婦人防火クラブなどの横の連携を大事にしていくべき

<医療>

- 病院対策、入院患者の搬送対策が重要
- <緊急輸送>

<地下空間>

- 地下空間の増加等の社会構造の変化を考慮すべき
- 地下鉄駅と接続するビルから浸水する可能性を考慮すべき
- 地下鉄駅へ避難する人も存在する
- 地下鉄事業者と地下空間接続先の事業者等との間で、止水対策や避難誘導対策についての連携が必要

<ライフライン>

- 電力確保は重要だが非常用発電の水防対策が盲点になっている
- 一面が浸水した場合の非常用発電機用の燃料の輸送方法などの検討が重要
- ライフラインの重要施設に関して、対策を重点的に行うべき箇所を選別する必要がある
- ライフライン機関は周辺の状況も含めて対策をとる必要がある
- 各機関間の被害情報の共有と情報の整理を行う仕組みが必要
- インフラ企業の意志決定主体の間における責任の所在の不明瞭な点など、曖昧な「のりしろ」的部分をはっきりさせる

- ライフライン関係者間で、どのライフラインから復旧を行うかを調整するための場を設けるべき
- 各事業者へ復旧に向けた統一的命令を出すのではなく、それぞれに任せるべき
- 幹線交通網の浸水によるリスクがないか把握する必要がある
- 高速道路の地下部などについても水害対策の状況を調査すべき
- ライフラインの復旧活動は地震よりも遅れるという点に注意する

<環境汚染>

- 下水の逆流による汚染対策が必要
- <排水作業>
- 氾濫水の排水対策の検討が重要
- 排水にどれくらいの時間を要するのか検討するべき

<氾濫流の制御>

- 既存の構造物に二線堤の機能を持たせる対策を講じるべき

<保健・衛生・防疫>

- 感染症の対策は地震よりも課題となる。地震と異なる点を意識して対策をとることが必要

<治安>

- 避難後に治安維持の問題が出てくる。必要な警察官の数を把握することが重要

<河川・港湾施設の復旧>

- 堤防決壊箇所の締め切りは難しく、工法の事前検討や資機材の備蓄・管理・使用訓練も必要

<廃棄物>

- 廃棄物の対策は地震よりも課題となる。地震と異なる点を意識して対策をとることが必要

<広域避難>

- 大規模避難対応に関する地域的な対応体制の整備が重要

<ライフライン被害波及の抑制>

- ライフライン復旧時の全国同業者からの応援が必要
- ライフライン相互関連性に着目した波及影響評価が必要
- 情報網の寸断を被害想定項目に加える

<経済被害対策>

- 被災地域外への広域的な経済波及影響が課題